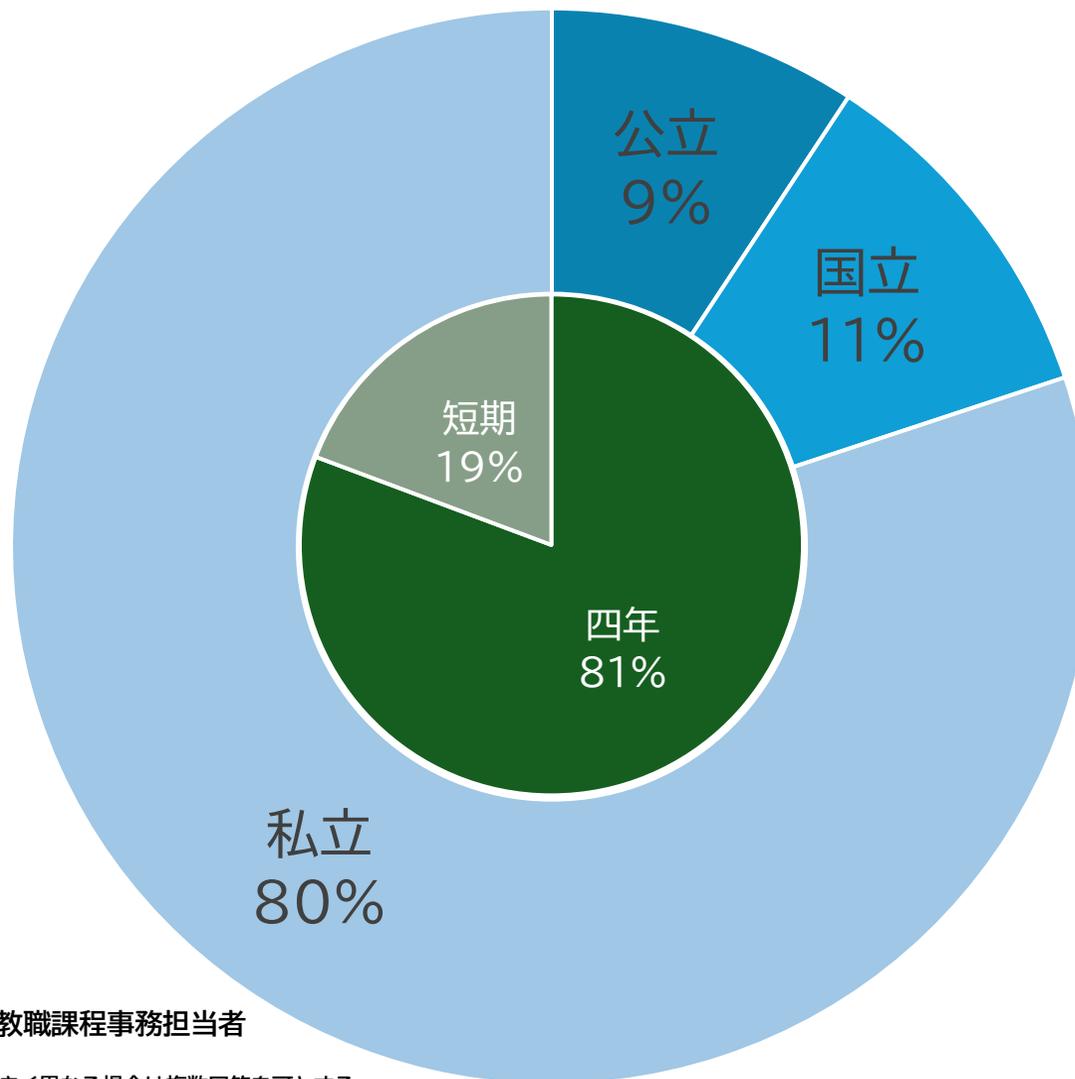


教職課程の運営に係るアンケート調査 結果

表1 回答者の属性



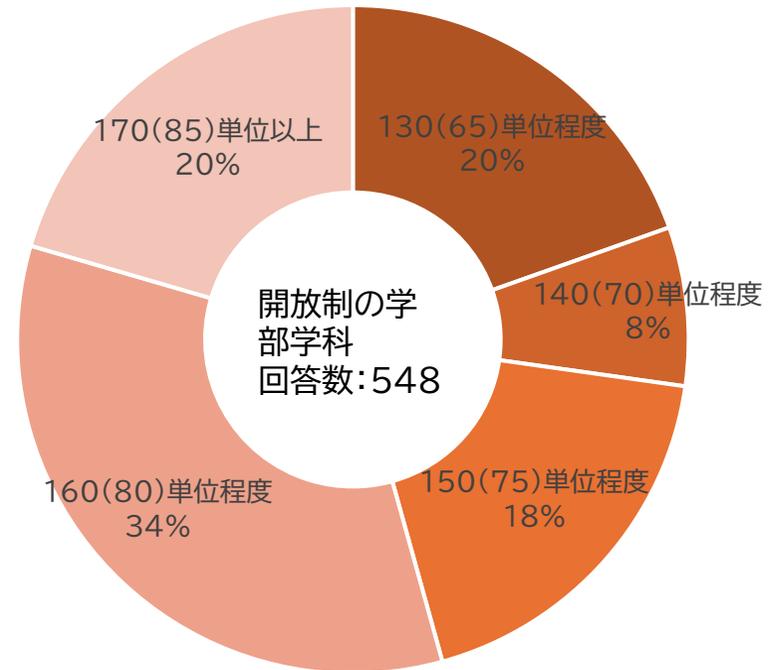
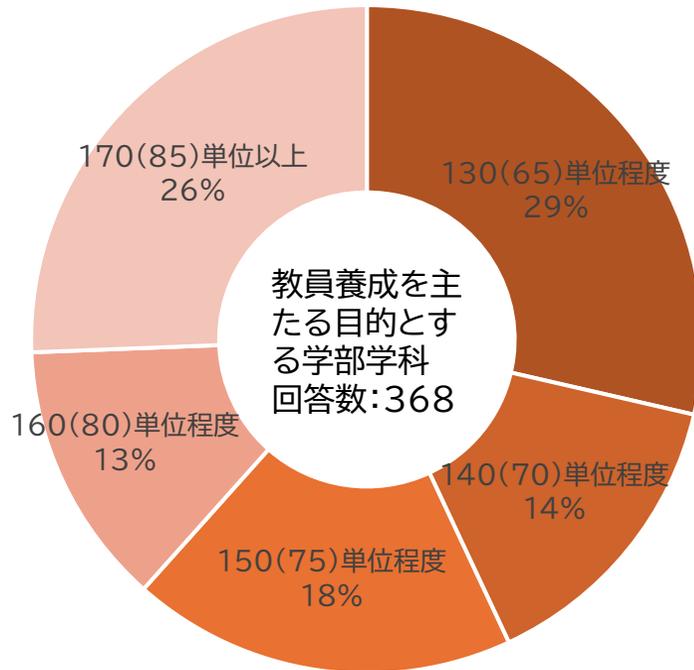
実施期間 令和7年10月3日～17日

調査対象 教職課程を置く国公立大学教職課程事務担当者

回答総数 638大学※

※原則1大学1回答。ただし、学部学科により回答が大きく異なる場合は複数回答を可とする。

表2 教員免許状を取得して卒業する際の平均的な取得単位数



短期大学はカッコ書きの数字を参照。

開放制の学部学科における教職科目の卒業要件単位への参入可能な割合

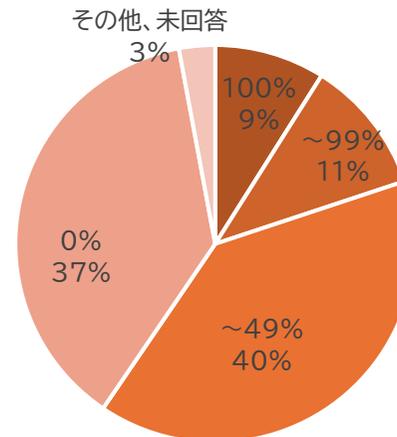
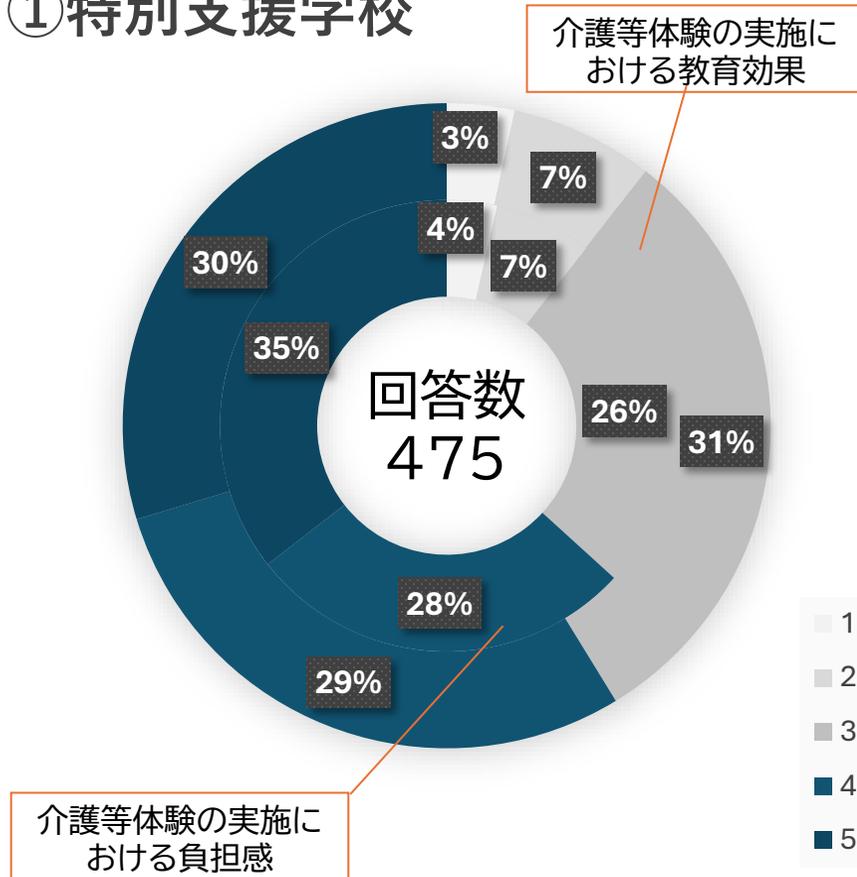


表3 介護等体験について (1~5段階で評価)

① 特別支援学校



② 社会福祉施設

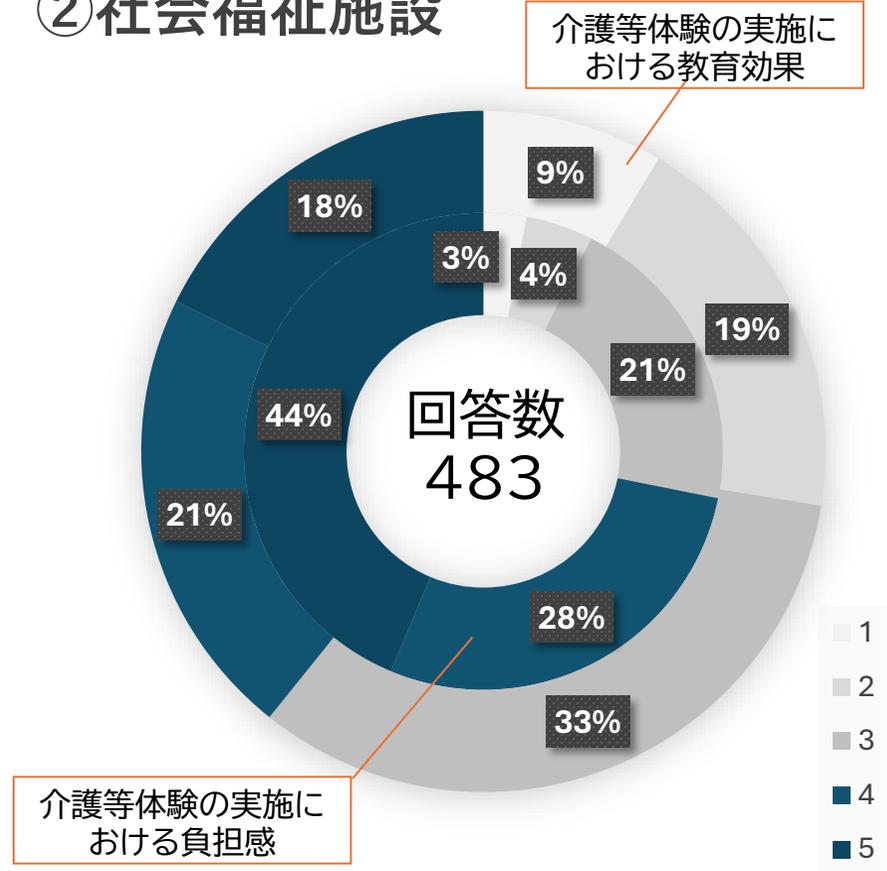


表4 学校体験活動について(1~5段階で評価)

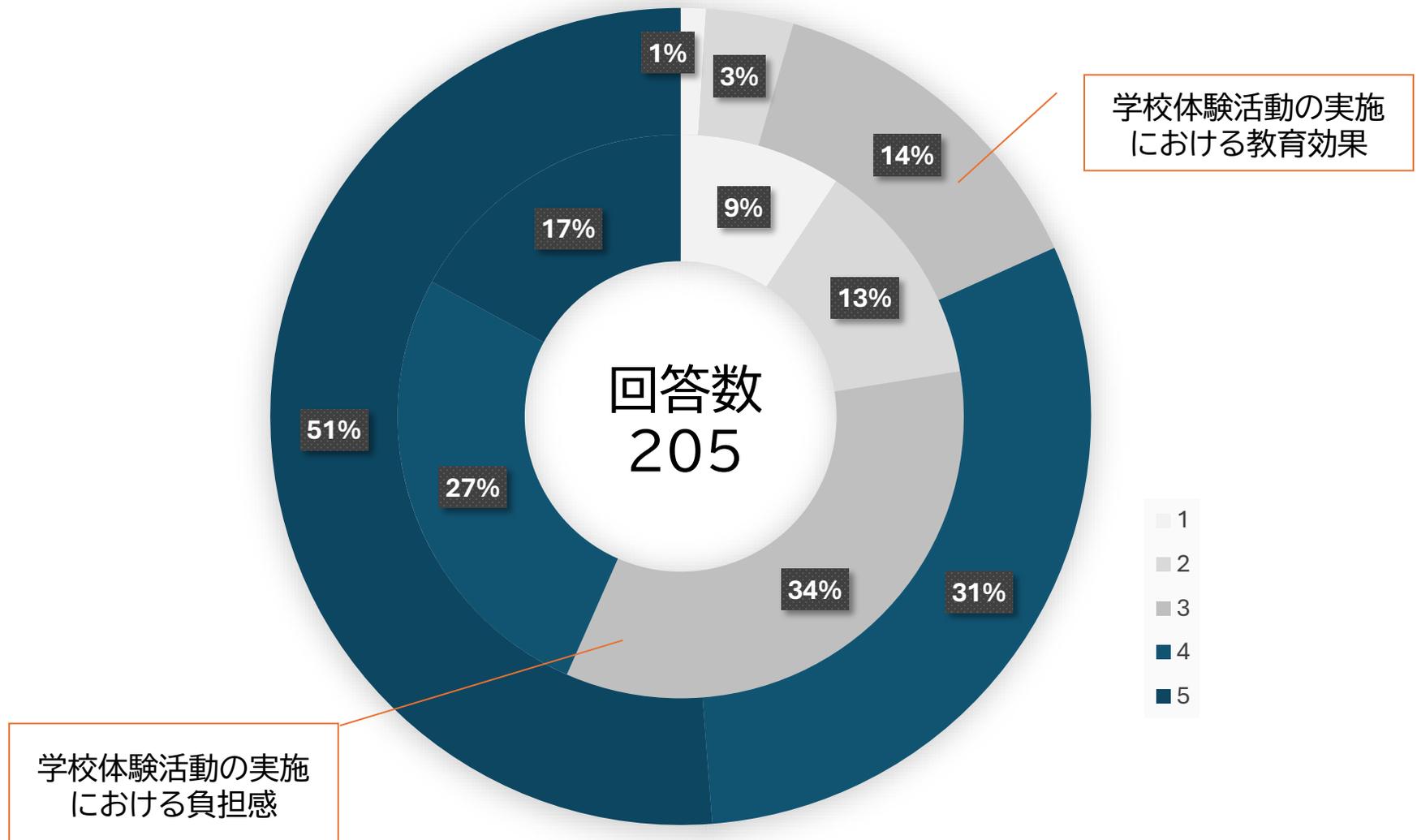
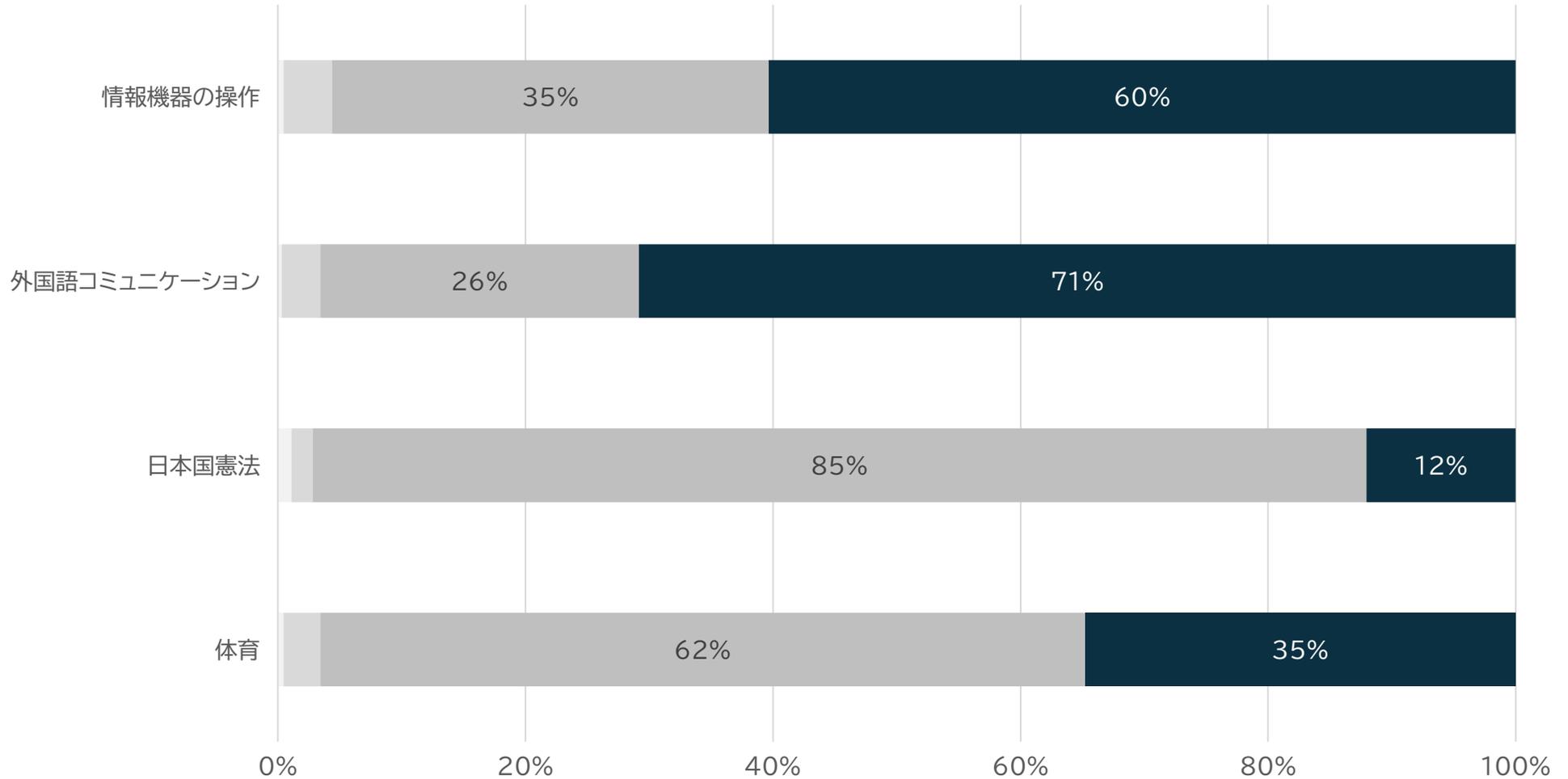


表5 免許法施行規則第66条の6科目について



(100%=638大学)

- その他
- 学部学科により必修科目の位置づけが異なる
- 選択科目に位置づけている(免許状を取得する場合は必修)
- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている

表6 教員養成フラッグシップ大学重点課題※の取扱い状況（複数回答可）

※コアカリキュラムに定める内容を除く。

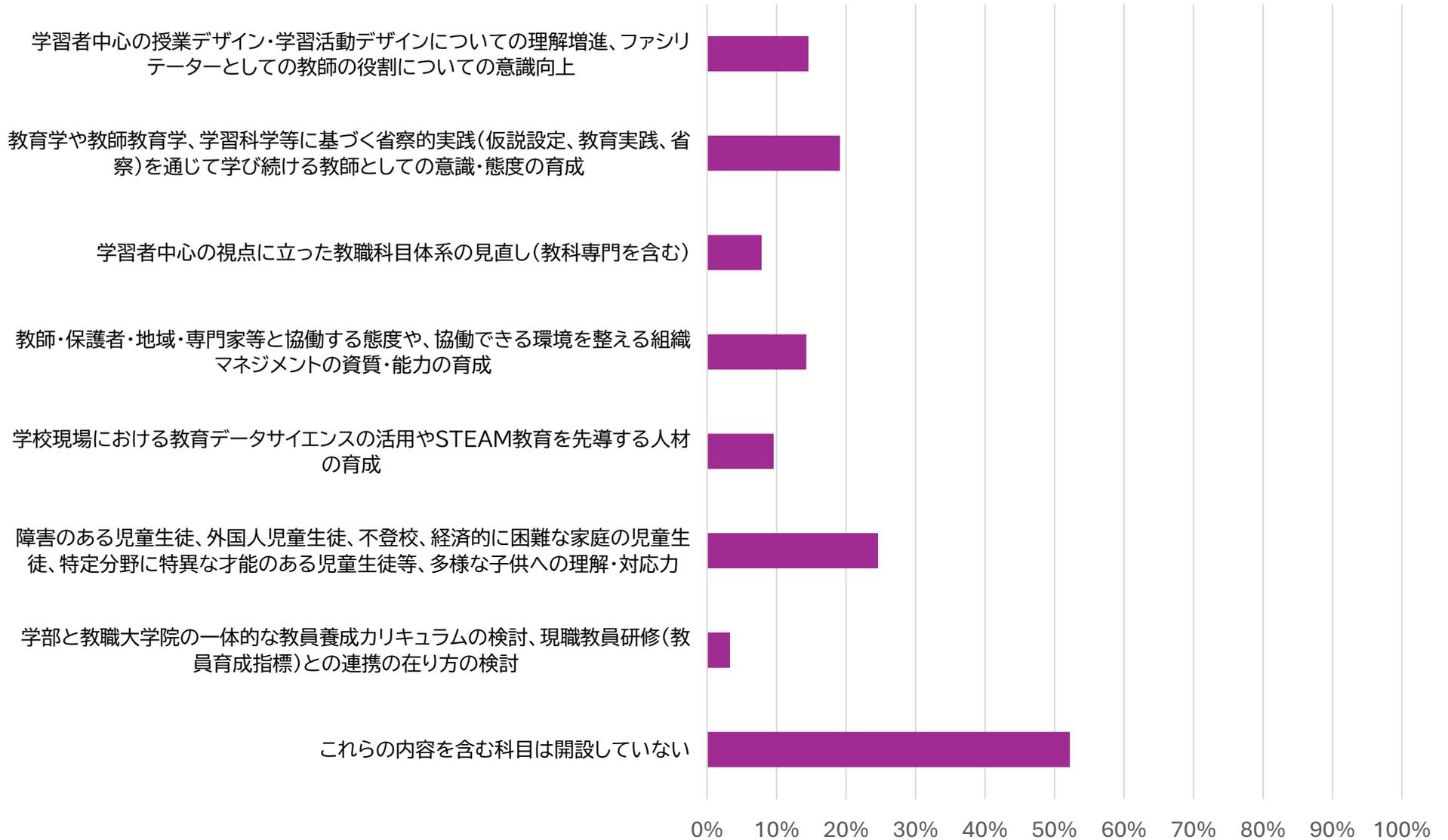


表7 教員養成におけるICTの利活用状況 (複数回答可)

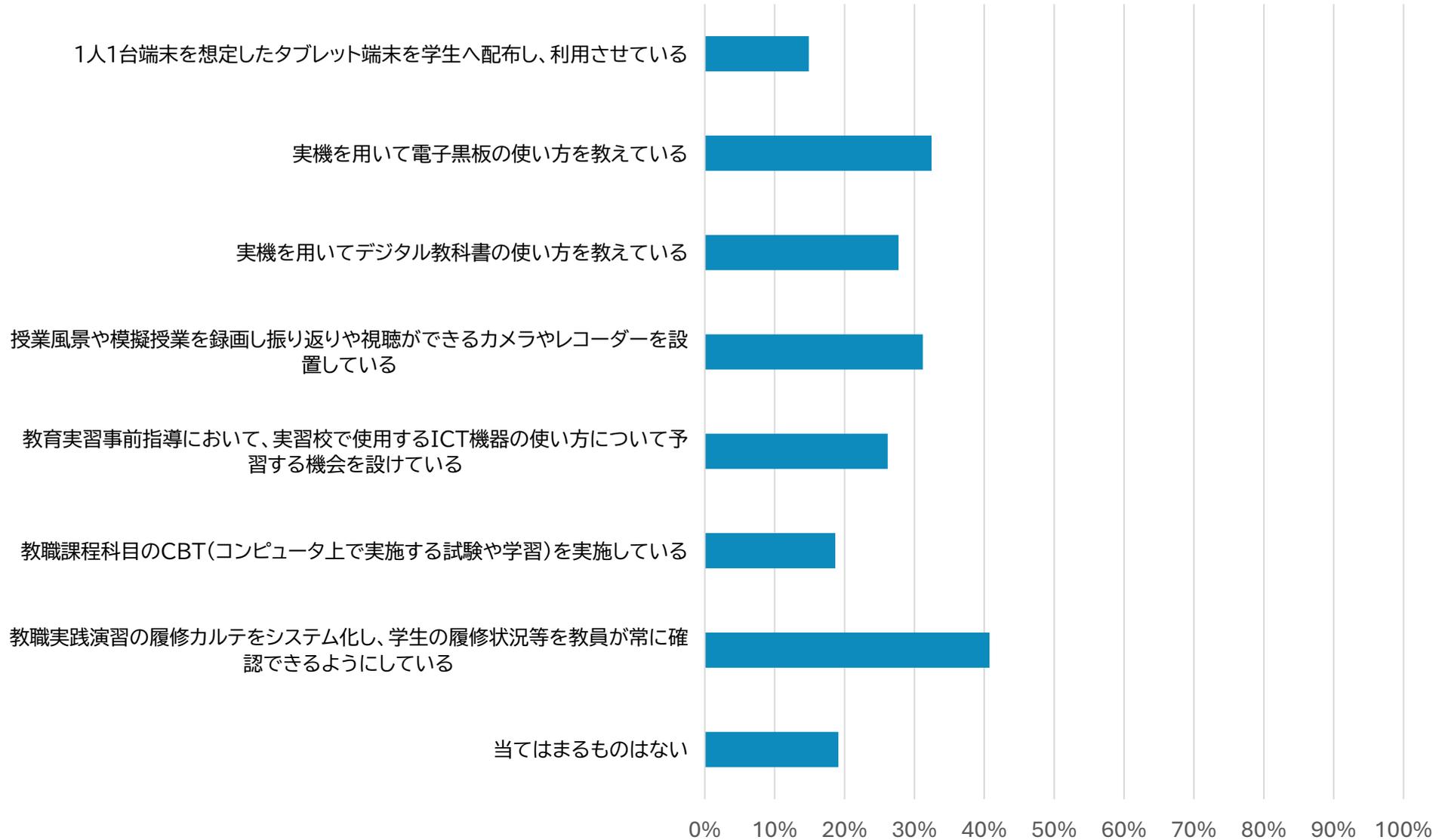


表8 教員養成においてより充実が必要と思う内容（上位3つを選択）

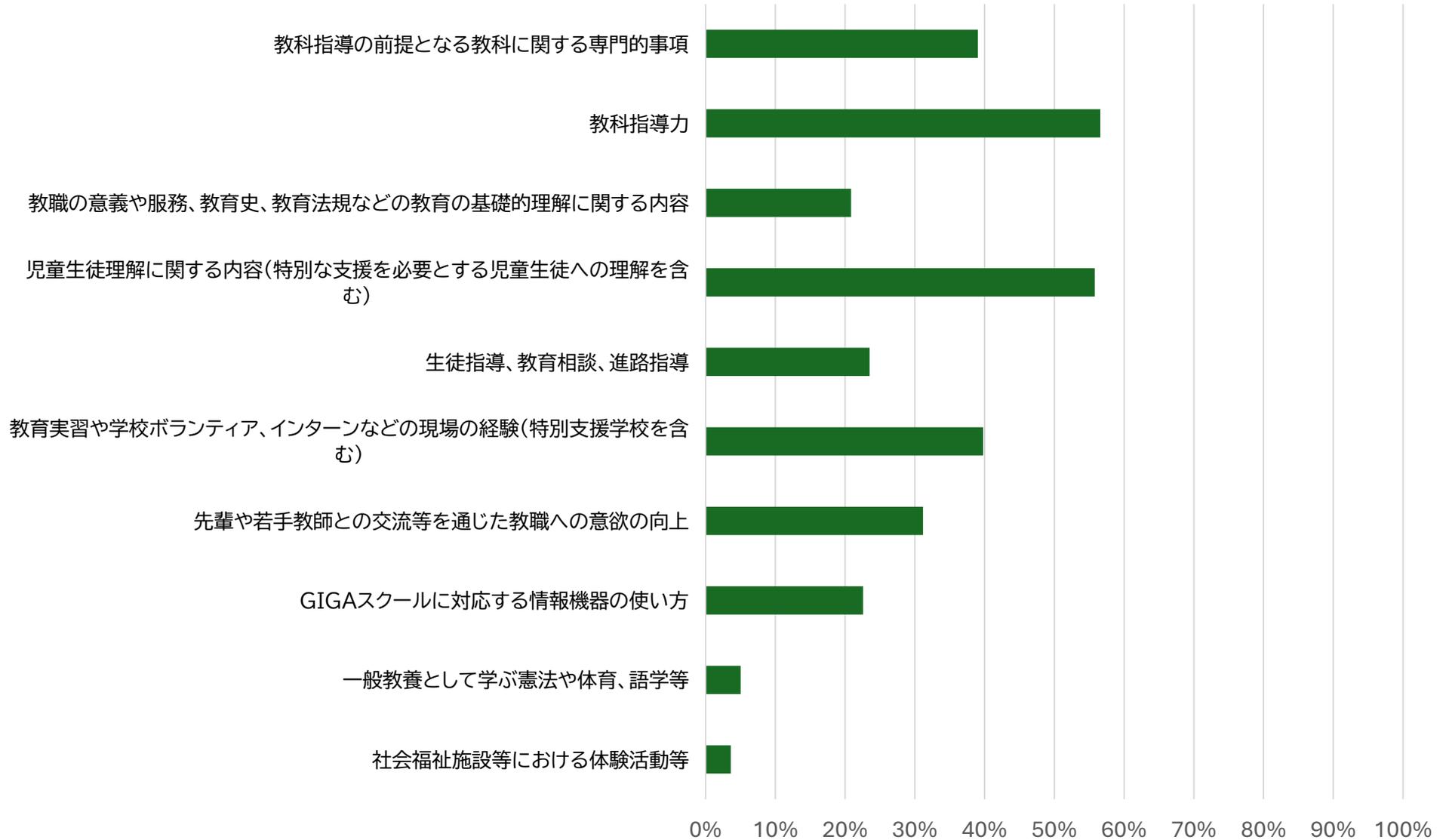
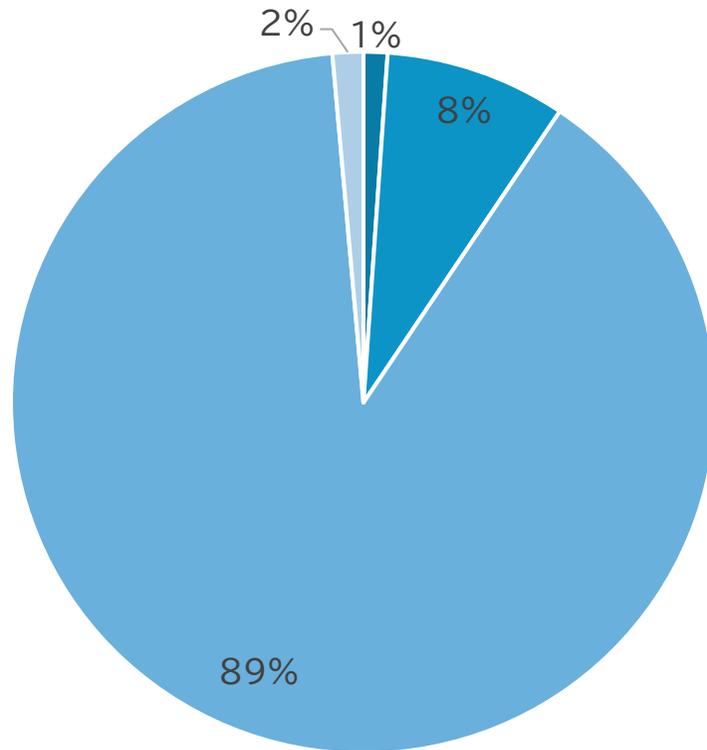


表9 教員養成における「大学設置基準における教育課程等の特例制度」の検討状況

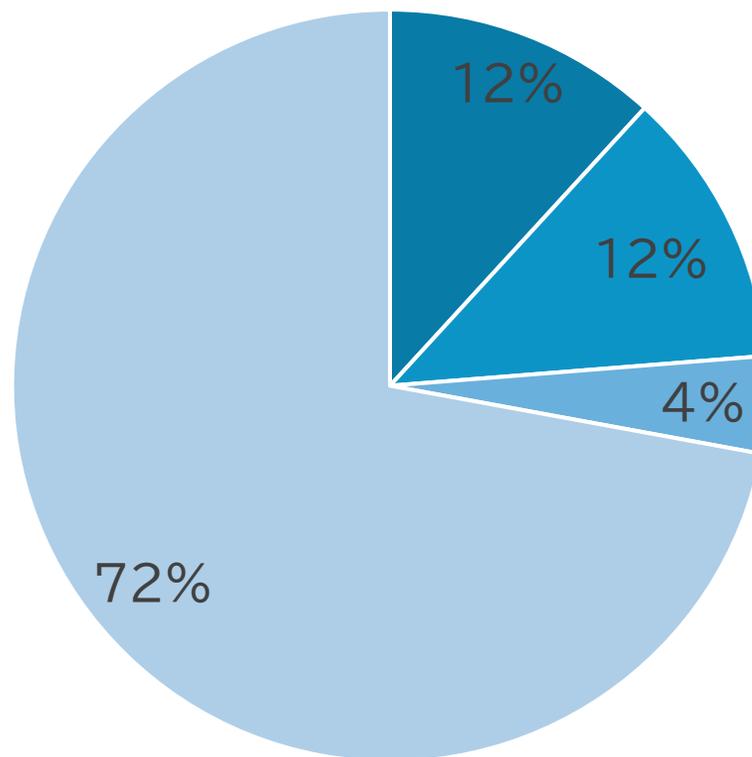


- 申請に向けて具体の検討を進めている
- 活用したいが具体の検討に至っていない
- 活用の予定はない
- その他

「活用したいが具体の検討に至っていない」理由(抜粋)

- 本学科では、教員免許に加えて「救急救命士」や「社会福祉士」などの国家資格の受験資格を取得できるようにしています。そのため、学生が教員免許とあわせてこれらの資格取得を目指す場合、学修負担が非常に大きくなっています。このような現状を踏まえ、教員免許の取得要件について、より柔軟な運用が可能となることを期待しています。
- 教員養成を主たる目的とする大学ではないため、制度が活用しにくいから。
- 教員確保、必要単位増による4年卒業の困難さ
- 遠隔授業を活用した先導的な取り組みに関わり、既にオンデマンドコンテンツの開発を進めているが、本制度を活用することに対する検討とは連動していない。
- 特例制度により可能となる事柄を大学教育の中で具体的にどのように活かすことができるかの検討に至っていないため。
- カリキュラム編成や教員編成に検討を要するため。
- 新しい課程を新設した場合にかかる人件費、設備費等の捻出に大きな課題がある為。
- 十分な体制が整っていない

表10 大学院の課程における「教育臨床研究」の開設状況



- 開設している(教員養成)
- 開設している(開放制)
- 学士課程で開設している
- 開設していない

教職課程の運営に係るアンケート調査について

教職課程を持つ全大学宛にアンケート調査を実施いたします。回答締切：10月17日（金）18時
原則 1 大学 1 回答とさせていただきます。ただし、大学において学部学科等により担当課が異なり、設問への回答が大きく異なる場合に限り、複数回答を可能とします。また、本アンケート調査の結果は、教員養成部会における「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策」の検討に際し公表・利用する場合がございます。

* 必須

回答いただく御担当者様についてお伺いします。

1. 学校名 *

2. 担当課・担当者名 *

3. メールアドレス *

4. 電話番号 *

教職課程の履修状況についてお伺いします。

5. 教職課程を履修する<教員養成を主たる目的とする学部学科>の学生が卒業までに実際に取得する単位数についてお答えください。(短期大学はカッコ書きの数字を参照ください) *

学部学科等間や学生間で回答が大きく異なる場合は、主要層(ボリュームゾーン)のおおよその数字でお答えください。

- 130 (65) 単位程度
- 140 (70) 単位程度
- 150 (75) 単位程度
- 160 (80) 単位程度
- 170 (85) 単位以上
- 教員養成を主たる目的とする学部学科は設置していない
- その他
6. 教職課程を履修する【教員養成を主たる目的とする学部学科以外】の学生が卒業までに実際に取得する単位数についてお答えください。(短期大学はカッコ書きの数字を参照ください) *

学部学科等間や学生間で回答が大きく異なる場合は、主要層(ボリュームゾーン)のおおよその数字でお答えください。

- 130 (65) 単位程度
- 140 (70) 単位程度
- 150 (75) 単位程度
- 160 (80) 単位程度
- 170 (85) 単位以上
- 教員養成を主たる目的とする学部学科のみ設置している
- その他

7. 【教員養成を主たる目的とする学部学科以外】の教職科目の状況についておたずねします。教職概論や各教科の指導法などの教科専門以外の教職科目は卒業要件単位に何割程度算入可能でしょうか。*
学部学科等間や学生間で回答が大きく異なる場合は、主要層（ボリュームゾーン）のおおよその割合をお答えください。

- 全ての科目が参入可能（100%）
- 一部の単位が参入可能（50～99%）
- 一部の単位が参入可能（1～49%）
- 算入できない（0%）
- 教員養成を主たる目的とする学部学科のみ設置している
- その他

介護等体験における教育効果や負担感についてお伺いします。（介護等体験を実施していない場合は回答不要）

8. 介護等体験（社会福祉施設等）の実施における負担感について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

9. 介護等体験（社会福祉施設等）の実施における教育効果について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

10. 介護等体験（特別支援学校）の実施における負担感について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

11. 介護等体験（特別支援学校）の実施における教育効果について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

12. 介護等体験の体験先の確保や実習に関し、課題や困りごとがあれば記入ください。（自由記述）

学校体験活動等における教育効果や負担感についてお伺いします。（学校体験活動を実施していない場合は回答不要）

学校体験活動とは、学校における授業、部活動等の教育活動その他の校務に関する補助又は幼児、児童若しくは生徒に対して学校の授業の終了後若しくは休業日において学校その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動に関する補助を体験する活動であつて教育実習以外を指します。科目を開設し実施している場合のみ御回答ください。なお、教職課程における当該科目の必修／選択の別は問いません。

13. 学校体験活動の実施における負担感について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

14. 学校体験活動の実施における教育効果について5段階で評価ください。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

15. 学校体験活動の活動先の確保や実習に関し、課題や困りごとがあれば記入ください。（自由記述）

教育職員免許法施行規則第66条の6に示す科目についてお伺いします。

16. 体育の開設状況についてお伺いします。*

- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている
- 選択科目に位置づけている（免許状を取得する場合は必修）
- その他

17. 日本国憲法の開設状況についてお伺いします。*

- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている
- 選択科目に位置づけている（免許状を取得する場合は必修）
- その他

18. 外国語コミュニケーションの開設状況についてお伺いします。*

外国語：母国語以外の言語

- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている
- 選択科目に位置づけている（免許状を取得する場合は必修）
- その他

19. 情報機器の操作（コンピュータリテラシー、ExcelやWordの使い方、AIやデータサイエンス入門など）の開設状況についてお伺いします。*

- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている
- 選択科目に位置づけている（免許状を取得する場合は必修）
- その他

20. 教育職員免許法施行規則第66条の6の科目の開設や履修にあたり、課題や困りごとがあれば記入ください。（自由記述）

その他、教職課程の科目や設備、他大学等の連携等についてお伺いします。

⋮

21. 教職課程において、**コアカリキュラムに定める内容以外**で以下の内容（教員養成フラッグシップ大学重点課題）を含む科目を開設している場合はチェックしてください。（複数回答可）*

- 学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 教育学や教師教育学、学習科学等に基づく省察的实践（仮説設定、教育実践、省察）を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し（教科専門を含む）（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 学校現場における教育データサイエンスの活用やSTEAM教育を先導する人材の育成（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 障害のある児童生徒、外国人児童生徒、不登校、経済的に困難な家庭の児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒等、多様な子供への理解・対応力（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- 学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討、現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方の検討（コアカリキュラムに定める内容以外の内容）
- これらの内容を含む科目は開設していない

22. 教員養成におけるICTの利用状況について、当てはまるものすべてにチェックしてください。（複数回答可）

*

- 1人1台端末を想定したタブレット端末を学生へ配布し、利用させている
- 実機を用いて電子黒板の使い方を教えている
- 実機を用いてデジタル教科書の使い方を教えている
- 授業風景や模擬授業を録画し振り返りや視聴ができるカメラやレコーダーを設置している
- 教育実習事前指導において、実習校で使用するICT機器の使い方について予習する機会を設けている
- 教職課程科目のCBT（コンピュータ上で実施する試験や学習）を実施している
- 教職実践演習の履修カルテをシステム化し、学生の履修状況等を教員が常に確認できるようにしている
- 当てはまるものはない
- その他

23. 教員養成において、より充実が必要と思う内容についてお答えください。（上位3つを選択）*

3個のオプションを選択してください。

- 教科指導の前提となる教科に関する専門的事項
- 教科指導力
- 教職の意義や服務、教育史、教育法規などの教育の基礎的理解に関する内容
- 児童生徒理解に関する内容（特別な支援を必要とする児童生徒への理解を含む）
- 生徒指導、教育相談、進路指導
- 教育実習や学校ボランティア、インターンなどの現場の経験（特別支援学校を含む）
- 先輩や若手教師との交流等を通じた教職への意欲の向上
- GIGAスクールに対応する情報機器の使い方
- 一般教養として学ぶ憲法や体育、語学等
- 社会福祉施設等における体験活動等
- その他

24. 教員養成において、「大学設置基準における教育課程等の特例制度※」を活用することを検討していますか。*

※大学等において、内部質保証等の体制が十分機能していること等を要件として、教育課程等に係る特例対象規定の一部又は全部によらないことができる制度です。詳細は以下のページをご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00001.htm

- 申請に向けて具体の検討を進めている
- 活用したいが具体の検討に至っていない
- 活用の予定はない
- その他

25. 「活用したいが具体の検討に至っていない」と回答した方におたずねします。その理由について記入ください。

26. 大学院の課程についてお伺いします。教育臨床研究を扱う科目の開設状況について、当てはまるものすべてにチェックしてください。（複数回答可）*

教育臨床研究：教えることを意識した教育学的知識または教科知識の再構成を目的とした研究

- 開設している（教員養成を主たる目的とする研究科専攻等）
- 開設している
- 学士課程段階で開設している
- 開設していない
- 大学院には教職課程を設置していない

27. 大学において、教職課程の成果検証に係る取組を行っている場合は、以下に具体的内容を記載ください。

（例）教師となった学生にはホームカミングデイ等を通じて定期的に聞きとりを行っている、教員育成協議会を通じて定期的に教育委員会と意見交換を行っている、教師となった学生が配属された学校の校長へヒアリングを行っている、等

28. 御回答ありがとうございました。質問事項は以上です。免許制度等の見直しに関し、御意見等あれば記入ください。

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。

Microsoft Forms